

# 討論

第2回定例会で審議された議案・請願に対する議員の討論の概要をお伝えいたします。議案には市長が提出するものと、議員が提出するものがあります。

## 市長提出議案

### 令和7年度一般会計補正予算(第3号)…可決

〔内容〕 デジタル活用推進事業、特定不妊治療補助金、無痛分娩費用助成事業、取手駅前公衆トイレ設置事業等

#### 岡口議員…賛成

無痛分娩費用への助成制度の創設、市のデジタル化推進、取手駅前のバリアフリー対応公衆トイレ整備が含まれており、出産・子育て支援や市民の利便性向上に寄与し、住み続けるほど好きになるまちづくりにつながる予算となっている。

#### 長塚議員…賛成

オンライン市役所導入経費が計上されており、デジタル推進を進める本市にとって大きな転換点。LINEを用いて、いつでも、どこにいてもさまざまな手続きが可能となることは、市民の利便性向上に寄与する。市役所に行かずとも身近に思っていたらほども、多岐にわたる機能の実装を期待。

#### 関川議員…賛成

こどもまんなか社会の実現に向けた事業について、無痛分娩費用の助成は若い世代の定住促進につながる施策であり、また、特定不妊治療費の助成は不妊に悩む夫婦の負担軽減に資する施策として高く評価。

#### 古谷議員…賛成

無痛分娩費用助成事業は、無痛分娩を望むかたが増えていく今日において少子化対策にもつながる。また、特定不妊治療費助成事業は、高額な不妊治療費による経済的負担を軽減し、安心して治療を受けられる環境を整える重要な事業。今後の少子化対策としてさらなる助成事業の拡大を望む。

#### 小堤議員…賛成

無痛分娩費用助成や特定不妊治療費助成は、少子化対策として重要であり、オンライン市役所開設やGIGAスクール環境整備も市民にとって有意義。これらの施策は住み続けるほど好きになるまちづくりにつながる。

## 議員提出議案

### 令和7年度一般会計補正予算(第3号)の付帯決議…可決

(提出議員…福祉厚生常任委員会 久保田委員長)

〔内容〕 無痛分娩費用助成制度について、ほかの出産方法への支援拡充の検討、正確な情報の下での自己決定の確認方法の確立などを求めるもの

#### 細谷議員…反対

無痛分娩費用の助成に私は賛成するが、この付帯決議は、新規事業の育成や少子化対策とは逆の方向に行っているように感じる。あえて決議するまでもなく執行部は心して事業を進めてもらえると思う。

#### 本田議員…賛成

無痛分娩費用助成は、出産方法の選択肢が広がる点は評価するが、出産方法の違いによる公平性の欠如や無痛分娩の過度な促進を懸念する。この決議はインフォームド・コンセントの重要性を強調し、妊婦の自己決定プロセスを丁寧に確認する必要性を訴えるものとなっている。

#### 根岸議員…賛成

全ての出産方法に対する経済的支援や妊婦全般への包括的支援の拡充が重要。妊婦が納得して自己決定できているかの確認方法を確立すべき。他自治体の取り組みや社会的要請を踏まえ、結婚・出産・子育て支援の拡充と財政措置を進めてほしい。

#### 金澤議員…賛成

あえて決議するまでもないと言われた部分についても執行部の答弁を確認した上で委員間で十分に討議し、インフォームド・コンセントや少子化対策を盛り込んだ結果。付帯決議によって、執行部にしっかり検討することを求めるに至った。

#### 細谷議員…本田・根岸議員に反論

無痛分娩は妊娠・出産をより安心して行ってもらえる可能性があり、分娩方法を限定するのは当然。インフォームド・コンセントは重要だが、自己決定に対して行政が介入すべきではない。

#### 本田議員…細谷議員に反論

無痛分娩に限定した支援ではなく、他の分娩方法にも公平な支援が必要。医療機関によってインフォームド・コンセントの実施状況に差があることを懸念。無痛分娩は医療行為であり、必要以上に促進されることは望ましくない。

#### 細谷議員…本田議員に反論

この付帯決議は、無痛分娩費用助成を認めた上で条件を出したものと認識していたが、本田議員は無痛分娩そのものに反対しているため話し合う余地がない。

#### 遠山議員…細谷議員に反論

委員会では結婚・出産・子育て支援のために議論し、無痛分娩費用助成事業の付帯決議案として全員一致でまとめた。議会としてよりよい助成事業にするための付帯決議であることを認識してもらいたい。



付帯決議とは…条例や予算が可決される際に、その案件の執行や運用に関する要望や留意事項を付加的に表明する決議のことです。法的拘束力はありませんが、議会としての意思を示すものです。

### 消費税5%への引下げ、インボイス制度の廃止を求める意見書…否決

(提出議員…加増 充子 ほか1人)

#### 鈴木議員…反対

消費税は少子高齢化対策、地方消費税は県・市町村の社会保障に使われている。税率引き下げの減収分を大企業への増税で賄うことは、産業の空洞化や雇用喪失を招く。また、インボイス制度廃止は事業者者に混乱をもたらす。物価高対策には別の方法を検討すべき。

#### 遠山議員…賛成

政府の物価対策は不十分であり、消費税減税が必要。消費税を5%に引き下げれば複数税率がなくなり、インボイスも不要。不公平な税制を正すことで財源も確保可能。

#### 佐野議員…反対

消費税率を5%に引き下げることやインボイス制度の廃止は、慎重な対応が必要。減税による税収減少への代替財源や公平で持続可能な税制構築の議論なしに意見書を出すべきではない。

### 救急時の選定療養費徴収において、保育所、幼稚園、小中学校、高校、特別支援学校、福祉施設での現状を把握するとともに運用について検証を行い、その情報を公開することを求める意見書…可決

(提出議員…金澤 克仁 ほか4人)

#### 〔内容〕

- 1 救急時の選定療養費徴収において、保育所や幼稚園、小中学校、高校、特別支援学校、福祉施設での現状を把握するとともに運用について十分に検証を行い、その情報を公開すること。
- 2 上記検証を基に各施設における具体的な救急要請のガイドラインを作成し、対象医療機関と共有すること。
- 3 茨城県の「運用状況の検証のための会議」のメンバーに、福祉や教育の現場関係者及び徴収対象外の二次医療機関関係者等も加え、より幅広い視点に立った検証を行うこと。

#### 本田議員…賛成

中学生の保護者から選定療養費を徴収されることに対しての不安や、学校側が救急要請をちゅうちょする可能性があることに不安を感じていると聞いている。県の救急要請の現状に対する検証結果と、その結果に基づくガイドラインの共有があれば、救急要請の判断基準を明確にできる。

#### 根岸議員…賛成

意見書では触れていないが、保育士や教職員、介護職員が救急搬送をためらわないよう、選定療養費の徴収をしないでほしい。運用状況の注視とガイドラインの作成・共有により、適正な運用を求めていくことを明確にする必要がある。

**救急車を呼んだ時の緊急性が認められない場合のみ** 救急車の有料化ではありません!

⇒対象となる大病院において**選定療養費**が徴収されます

★明らかに緊急性が認められない例

- ①軽い切り傷のみ
- ②軽い擦り傷のみ

詳しくはこちら▶

※診断時に軽症でも救急車要請時の緊急性が認められる場合は徴収されません(例) 熱中症、小児の熱性けいれん、てんかん発作 など  
茨城県独自の取り組み(上記は県ポスター抜粋)

## 請願

### 取手駅東西自由通路(橋上通路)の早期整備を求める請願…採択 (提出者…結城 繁ほか173人 紹介議員…佐野 太一)

#### 〔請願事項〕

- 1 JR取手駅において、東西を安全かつバリアフリーで行き来できる橋上自由通路を早期に整備すること。
- 2 橋上自由通路の整備に関し、国・県・JR東日本との協議を推進し、早期に具体的な計画を示すこと。
- 3 取手市として、駅西口整備との連携を図りながら、自由通路の整備に必要な財政的支援や整備計画への参画を積極的に進めること。

#### 加増議員…反対

取手駅東西自由通路(橋上通路)より、東口改札構内のバリアフリー化が優先されるべき。また、既存の東西連絡地下通路を改善することが先決。東西自由通路(橋上通路)の整備は全てを公共財源で賄う事業となり、市民福祉に関わる財源確保を一層困難にする可能性がある。

#### 佐野議員…賛成

現在の駅構造では西口と東口が十分に連結されておらず、安全性やバリアフリー性に課題がある。通路整備は市民生活の利便性向上や鉄道ネットワーク活用にも寄与し、まちづくりへの参画を地権者に促す上でも重要。

#### 岡口議員…賛成

取手駅は市の玄関口であり、交通結節点として重要だが、東西の行き来が不便。橋上自由通路の整備は利便性向上だけでなく、地域経済の活性化にもつながる。市民生活の質の向上とまちづくりに関して重要な投資。

#### 根岸議員…賛成

東西自由通路整備は、駅利用者や地域住民から長年期待されており、利便性と回遊性の向上のため必要不可欠。



既存の東西連絡地下通路

## 議会改革度調査2024 全国13位!

前年1年間の議会活動を調査し、ランキングにして公表・公開している「地域経営のための議会改革度調査2024」で取手市議会が全地方公共団体議会1,788中(47都道府県議会・815市区議会・926町村議会) 第13位と茨城県内の市町村の中ではトップにランクインしました。これは、早稲田大学デモクラシー創造研究所が、政策力の強化・主権者の参画・議会機能の強化をコンセプトに、全地方公共団体議会事務局に対し、調査を行ったものです。

### 石井めぐみ議員が議員辞職

6月30日付けで、石井めぐみ議員から議員辞職願が提出され、議長はこれを許可しました。これにより、議員数は23名(欠員1名)となりました。

### 会派の構成が変わりました

6月30日、会派「みらい・維新・国民の会」の代表の関川翔議員から、会派異動届が提出され、会派名が「みらい」へと変わりました。また、石井めぐみ議員の辞職に伴い構成員が4名から3名となりました。

◆各議員の一般質問については、市の議会報ホームページをご覧ください。

市議会だより「ひびき」

取手市議会だより「ひびき」第256号 (令和7年7月15日発行) 一般質問ページへの二次元コード